

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について

(臨時報告書)

未整備駅名	安倍川駅
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：静岡県 市区町村：静岡市
路線名	東海道本線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	
鉄道事業者又は軌道経営者	東海旅客鉄道株式会社
関係自治体	静岡市
バリアフリー化に関する現状	
地平駅 2面2線 公共通路から各ホームへのスロープが設置されているが、駅員による門扉の開錠が必要である。	

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されていますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

地元よりまちづくりの一環として自由通路設置・橋上駅舎化の要請を受けており、これに併せて当該駅の「段差の解消」を行う考えである。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

自由通路・橋上駅舎化については、平成19年度に調査設計を実施したものの、国土交通省からの自由通路等整備の要綱化の要請により協議が中断。平成21年6月の要綱通達後、協議を再開。現在も協議継続中。

(注) 様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。

(調査)

[様式]

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されていますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

静岡県においては、すべての人が暮らしやすい社会を実現するため、「しずおかユニバーサルデザイン行動計画(平成12年度)」を策定し、施策を推進している。また、その一環として「静岡県鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費助成(平成12年度)」を創設し、1日平均5,000人以上かつ段差が5m以上の鉄道駅への身体障害者対応型エレベーター、エスカレーター及びこれらと一体的に整備するユニバーサルデザイン施設の整備費用の一部を国と協議して鉄道事業者等に補助する市町村(政令市を除く)に対し、事業費の1/6(1駅につき上限35百万円)を補助している。(橋上化等大規模改良は補助対象外。)

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

当該駅については、政令市である静岡市がJR東海と協議を進めており、駅周辺整備と併せて大規模改良を計画している。「段差の解消」については、駅舎改築の際に自由通路、エレベーター等を設置し、バリアフリー化を図るとしている。

市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

JR安倍川駅のバリアフリー化については、駅舎改築及び自由通路整備計画を含む安倍川駅周辺整備事業として位置づけており、調整中の「安倍川駅周辺地区バリアフリー基本構想」で、新設の自由通路・橋上駅舎による移動円滑化された経路の確保を掲げている。新設自由通路・橋上駅舎については、国と鉄道事業者との自由通路整備等に関する要綱の制定により協議が中断したが、要綱通達後、鉄道事業者との協議を再開しており、事業の早期完成によりバリアフリー化を実施したい。

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的に回答下さい。

担当部署等名	東海旅客鉄道株式会社
鉄道事業者又は軌道経営者	静岡県 企画部 政策推進局 交通政策室
都道府県	静岡県 都市局 都市計画部 交通政策課
市区町村	静岡市 都市局 都市計画部 交通政策課